

Ⅲ 主要施策集

I. 今後の人口動態・経済社会の変化を見据えた保健・医療・介護の構築

医薬品等のイノベーションの推進・・・19

- 医薬品・医療機器等の実用化促進、安定供給、安全・信頼性の確保
 - ▶希少疾病用・小児用等のドラッグラグ・ドラッグロスへの対応に向けた希少疾病用医薬品指定の早期化・拡大、小児用薬の開発計画の策定等に向けた体制整備・・・19
 - ▶臨床開発・薬事規制調和に向けたアジア拠点の強化・・・20
 - ▶リアルワールドデータの薬事活用への推進・・・21
 - ▶医療系ベンチャーの成果創出支援・・・22
 - ▶後発医薬品の信頼確保のための体制・取組の強化・・・22
 - ▶大麻に関する制度見直しに伴う規制体制整備・薬物乱用防止対策の拡充・・・24
 - ▶プログラム医療機器の早期実用化への促進・・・24
 - ▶革新的医療機器・再生医療等製品の国際標準獲得の推進・・・25
 - ▶緊急避妊薬の適正販売に向けた調査事業の促進・・・25
 - ▶献血血液の確保対策・・・26
- イノベーションの基盤構築の推進
 - ▶がん・難病の全ゲノム解析等の推進・・・26
 - ▶患者還元型・臨床指向型A I創薬研究支援・・・27
 - ▶医薬品・医療機器開発におけるレジストリ（疾患登録システム）の利活用を加速させるクリニカル・イノベーション・ネットワーク構想の推進・・・27
 - ▶次世代バイオ医薬品の製造・開発を担う人材の育成支援・・・28
 - ▶日本医療研究開発機構（AMED）における研究及び厚生労働科学研究の推進・・・29

医療・介護におけるDXの推進・・・30

- 医療・介護のイノベーションに向けたDXの推進
 - ▶医療情報の活用促進のための情報の標準化の推進・・・30
 - ▶科学的介護推進のためのデータベースの機能拡充・・・30
 - ▶介護分野へのテクノロジーの導入等による生産性向上の取組を通じた介護サービスの質の向上・・・31

地域医療・介護の基盤強化の推進等・・・34

- 地域医療構想等の推進
 - ▶地域医療介護総合確保基金等による地域医療構想の推進、医師偏在対策を含めた医療従事者の確保への支援・・・34
 - ▶かかりつけ医機能が発揮される制度の円滑な施行に向けた施策の推進・・・36
 - ▶医療従事者の勤務環境改善に向けた働き方改革の推進・・・37
 - ▶薬局薬剤師の専門性の高度化推進・・・37
- 地域包括ケアシステムの構築
 - ▶地域医療介護総合確保基金等による地域の事情に応じた介護サービス提供体制の整備及び介護人材の確保支援・・・38
 - ▶地域づくりの加速化のための市町村に対する伴走的支援等の実施・・・39
 - ▶介護施設等の防災・減災対策の推進・・・39
- 救急・災害医療体制等の充実
 - ▶災害医療における情報収集機能等の強化・・・40
 - ▶DMAT・DPAT体制の整備・強化・・・40
 - ▶災害時の保健・医療・福祉に関する横断的な支援体制の構築・・・42
 - ▶ドクターヘリ・ドクターカーの活用による救急医療体制の強化・・・42

I. 今後の人口動態・経済社会の変化を見据えた保健・医療・介護の構築

健康づくり・予防・重症化予防、認知症施策の推進等・・・43

- 健康づくり・予防・重症化予防の推進
 - ▶「女性の健康」ナショナルセンター機能の構築・・・43
 - ▶高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進・・・44
 - ▶糖尿病性腎症の重症化予防事業や予防・健康づくりに関する大規模実証事業などの保健事業等への支援・・・44
- 認知症施策の総合的な推進
 - ▶共生社会の実現に向けた本人発信支援や地域づくり支援、認知症の人やその家族の相談支援体制と若年性認知症の人への支援体制の推進等・・・46
 - ▶認知症に対する早期発見・早期診断及び治療・進行抑制、介護方法、社会的課題の実態調査など、認知症施策推進のための研究等の推進・・・47
 - ▶認知症疾患医療センターにおけるアルツハイマー病の新規治療薬の適正な使用体制の整備の推進・・・47
- がん対策、循環器病対策等の推進
 - ▶効果的・効率的な子宮頸がん検診の実施に向けた支援を含むがん対策の推進、HPVワクチンの相談支援体制の確保・・・48
 - ▶脳卒中・心臓病等患者の包括的な支援体制の構築・・・49
 - ▶リウマチ・アレルギー疾患、慢性腎臓病（CKD）対策の推進・・・49
- 肝炎対策の推進
 - ▶肝炎患者等の重症化予防の推進・・・50
 - ▶肝がん・重度肝硬変の治療研究の促進・・・51
 - ▶「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給・・・51

- 難病・小児慢性特定疾病対策等の推進
 - ▶難病・小児慢性特定疾病対策の着実な推進・・・52
 - ▶移植医療対策の推進・・・52

- 歯科保健医療の推進
 - ▶健康寿命延伸に向けた生涯を通じた歯科健診等の歯科口腔保健の推進・・・53
 - ▶地域の実情を踏まえた歯科医療提供体制の構築・・・55

- 国際機関等を通じた国際貢献の推進・医療の国際展開
 - ▶ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を目指した関係国際機関等への拠出による保健システムの強化等の支援、薬剤耐性（AMR）対策に関する研究開発等の推進・・・55
 - ▶諸外国への人材派遣等による日本の医療技術等の国際展開の推進・・・57

- 食の安全・安心の確保
 - ▶経済連携協定の推進による輸入食品増加に伴う監視体制の強化・・・58

感染症対策の推進・体制強化・・・58

- 次なる感染症に備えた体制強化
 - ▶保健所や地方衛生研究所等の体制整備・・・58
 - ▶新興・再興感染症に係る臨床研究ネットワーク体制の構築・・・59

安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保・・・60

- 被用者保険への財政支援・・・60

II. 構造的人手不足に対応した労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

最低賃金・賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者の処遇改善等 61

- 最低賃金・賃金の引上げに向けた中小・小規模企業等支援、非正規雇用労働者の正規化促進、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保
 - ▶全国加重平均で1,004円となった最低賃金の引上げに向けた環境整備を図るための、事業場内最低賃金の引上げを図る中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた支援 61
 - ▶生活衛生関係営業者の収益力向上の推進等による支援 61
 - ▶キャリアアップ助成金の要件緩和等による正社員転換を希望する非正規雇用労働者の正社員化促進等 62
 - ▶「年収の壁」への対応に向けた支援強化パッケージの推進 62
 - ▶ステップアップを目指す非正規雇用労働者等に対する求職者支援制度による支援 62
 - ▶無期転換ルール等の円滑な運用に向けた周知 63
 - ▶同一労働同一賃金の遵守の徹底 63

リ・スキリング、労働移動の円滑化等の推進 64

- リ・スキリングによる能力向上支援
 - ▶指定された教育訓練を修了した場合の費用の一部支給による経済社会の変化に対応した労働者個人への学び・学び直しの支援 64
 - ▶在職時からの継続的な支援を行うキャリア形成/リ・スキリング推進事業等の実施 65
 - ▶非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業の実施 65
 - ▶公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成 66
 - ▶生成AIを含むデジタル人材育成のための「実践の場」を開拓するモデル事業の実施 66

- ▶労働者の主体的なり・スキリングを支援する中小企業への賃金助成の拡充等による企業における人材育成の推進 67
- ▶スキルアップを目的とした在籍型出向の推進等 67

- 個々の企業の実態に応じた職務給の導入
 - ▶職務給等に関する調査研究及び導入に向けた周知・広報 69

- 成長分野等への労働移動の円滑化、人材確保の支援
 - ▶成長分野の業務や、一定の技能を必要とする未経験分野への就職を希望する就職困難者を雇い入れる事業主への支援による成長分野への労働移動の円滑化 69
 - ▶副業・兼業の促進 70
 - ▶職業情報及び職場情報の収集・提供による求職者と企業のマッチング機能の強化、オンラインの活用によるハローワークの利便性向上 71
 - ▶ハローワークの専門窓口（人材確保対策コーナー）における医療・介護分野等への就職支援の強化 72

多様な人材の活躍と魅力ある職場づくり 73

- フリーランスの就業環境の整備
 - ▶フリーランス・事業者間取引適正化等の周知啓発、同法の執行体制や相談体制の充実 73
 - ▶労災保険の特別加入者を含む働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」による相談支援の充実 74

II. 構造的人手不足に対応した労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

- 「多様な正社員」制度の普及促進、ワーク・ライフ・バランスの促進
 - ▶「多様な正社員」制度に係る導入支援等の実施 74
 - ▶適正な労務管理下におけるテレワークの推進 75
 - ▶勤務間インターバル制度導入促進のための支援の実施 76
 - ▶年次有給休暇の取得促進に向けた働き方等の見直し及び選択的週休3日制の普及促進のための支援等の実施 76
 - ▶時間外・休日労働の上限規制が適用される中小企業等の時間外・休日労働時間の削減等に向けた支援の実施 78

- ハラスメント防止対策、働く方の相談支援の充実、働く環境改善等支援
 - ▶相談支援を含む総合的なハラスメント防止対策の推進 80
 - ▶産業保健総合支援センターによる相談支援の充実など、中小企業等の産業保健活動に係る支援の強化や働く人のメンタルヘルス対策の一層の強化（一部再掲） 80
 - ▶高齢労働者の労働災害防止に資する装備・設備の導入や運動指導の実施等の支援 81
 - ▶働く人のワークエンゲージメントの向上に向けた支援 82
 - ▶民間企業における女性活躍促進のための支援等 82

- 仕事と育児・介護の両立支援
 - ▶仕事と育児・介護の両立支援のため、業務代替整備・柔軟な働き方の導入等も含めた支援の拡充 84
 - ▶企業向けシンポジウムの開催等による男性の育児休業取得促進の普及啓発 85
 - ▶子育て中の女性の支援に取り組むNPO等へのアウトリーチ型支援の推進などマザーズハローワークにおける就職支援の強化 85

- 多様な人材の就労・社会参加の促進
 - ▶高齢者の就労による社会参加の促進、高齢者が安心して安全に働くための職場環境の整備等 86
 - ▶中小企業をはじめとした障害者の雇入れ等の支援 87
 - ▶障害者就業・生活支援センターによる地域における就業支援の促進 90
 - ▶外国人求職者等への就職支援、企業での外国人労働者の適正な雇用管理の推進 90
 - ▶技能実習制度の抜本的見直しに向けた外国人技能実習機構の体制整備等 91
 - ▶多様な働き方・多様な雇用機会の創出のための労働者協同組合の活用促進 92

- 就職氷河期世代、多様な課題を抱える若年者・新規学卒者の支援
 - ▶就職氷河期世代に対するハローワークの専門窓口における専門担当者による就職相談、職業紹介、職場定着までの一貫した伴走型支援の推進 92
 - ▶地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代を含む就労自立支援 93
 - ▶新卒応援ハローワーク等における多様な課題を抱える新規学卒者等への支援 93

Ⅲ. 包摂社会の実現

地域共生社会の実現等・・・・・・・・・・・・・94

- 重層的支援体制の整備の促進
 - ▶属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の推進・・・・・・・・・・・・・94
- 生活困窮者自立支援等の推進
 - ▶生活困窮者の相談支援、就労支援及び家計改善支援の強化、緊急一時的な居所確保を含めた住まい支援の強化・・・・・・・・・・・・・94
 - ▶被保護者に対する就労インセンティブの強化、被保護世帯への訪問等による子どもの学習・生活環境に関する相談・助言支援・・・・・・・・・・・・・97
- 障害者支援の促進、依存症対策の推進
 - ▶障害福祉サービス事業所等の整備、意思疎通支援事業等による地域生活支援の推進・・・・・・・・・・・・・98
 - ▶障害福祉サービス事業所における人材確保や処遇改善の促進等のための支援体制等の推進・・・・・・・・・・・・・100
 - ▶精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の推進・・・・・・・・・・・・・100
 - ▶地域における依存症医療・相談支援体制の整備、民間団体の支援・・・・・・・・・・・・・101
- 成年後見制度の利用促進、権利擁護支援の推進
 - ▶市町村による中核機関の整備など権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりの推進・・・・・・・・・・・・・101
 - ▶多様な主体の参画等による新たな権利擁護支援策構築に向けたモデル事業の実施・・・・・・・・・・・・・102

- 困難な問題を抱える女性への支援
 - ▶「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく女性相談支援員等の支援体制の整備促進や、女性自立支援施設への通所による支援のモデル事業の実施・・・・・・・・・・・・・103

- 自殺総合対策の推進、ひきこもり支援の推進
 - ▶子ども・若者の自殺危機対応チームによる支援者支援、自殺未遂者の包括的支援体制の構築による自殺予防の取組の更なる推進・・・・・・・・・・・・・104
 - ▶都道府県自殺対策プラットフォームの構築、自殺対策の調査研究等の体制拡充・・・・・・・・・・・・・105
 - ▶ひきこもり地域支援センター等の整備の加速化によるひきこもり支援の更なる推進・・・・・・・・・・・・・106

戦没者遺骨収集等の推進・体制整備・・・・・・・・・・・・・106

- 現地調査・遺骨収集の計画的実施、戦没者遺骨の鑑定等に関する体制整備等・・・・・・・・・・・・・106

安心できる年金制度の確立・・・・・・・・・・・・・107

- 持続可能で安心できる年金制度の運営・・・・・・・・・・・・・107

被災者・被災施設の支援等・・・・・・・・・・・・・108

- 被災者・被災施設の支援、雇用の確保、原子力災害からの復興への支援等・・・・・・・・・・・・・108

(参考) 令和6年度当初予算案PR版における女性の活躍促進に向けた施策の整理

区分	通常PR版(矢羽根)の位置づけ
1. 女性が健康に働き続けるための支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶「女性の健康」ナショナルセンター機能の構築 (43ページ参照) ▶ 民間企業における女性活躍促進のための支援等 (83ページ参照・母性健康管理等推進支援事業)
2. 多様で柔軟な働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「多様な正社員」制度に係る導入支援等の実施 (74ページ参照) ▶ 適正な労務管理下におけるテレワークの推進 (75ページ参照) ▶ 勤務間インターバル制度導入促進のための支援の実施 (76ページ参照) ▶ 年次有給休暇の取得促進に向けた働き方等の見直し及び選択的週休3日制の普及促進のための支援等の実施 (76ページ参照) ▶ 時間外・休日労働の上限規制が適用される中小企業等の時間外・休日労働時間の削減等に向けた支援の実施 (78ページ参照・働き方改革推進支援助成金)
3. 仕事と育児・介護の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 仕事と育児・介護の両立支援のため、業務代替整備・柔軟な働き方の導入等も含めた支援の拡充 (84ページ参照) ▶ 企業向けシンポジウムの開催等による男性の育児休業取得促進の普及啓発 (85ページ参照) ▶ 子育て中の女性の支援に取り組みNPO等へのアウトリーチ型支援の推進などマザーズハローワークにおける就職支援の強化 (85ページ参照)
4. 非正規雇用労働者の正規化・処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> ▶ キャリアアップ助成金の要件緩和等による正社員転換を希望する非正規雇用労働者の正社員化促進等 (62ページ参照) ▶ 「年取の壁」への対応に向けた支援強化パッケージの推進 (62ページ参照) ▶ ステップアップを目指す非正規雇用労働者等に対する求職者支援制度による支援 (62ページ参照) ▶ 無期転換ルール等の円滑な運用に向けた周知 (63ページ参照) ▶ 同一労働同一賃金の遵守の徹底 (63ページ参照) ▶ 指定された教育訓練を修了した場合の費用の一部支給による経済社会の変化に対応した労働者個人の学び・学び直しの支援 (64ページ参照) ▶ 在職時からの継続的な支援を行うキャリア形成ノリ・スキリング推進事業等の実施 (65ページ参照) ▶ 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業の実施 (65ページ参照) ▶ 公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成 (66ページ参照) ▶ 生成AIを含むデジタル人材育成のための「実践の場」を開拓するモデル事業の実施 (66ページ参照) ▶ 労働者の主体的なリ・スキリングを支援する中小企業への資金助成の拡充等による企業における人材育成の推進 (67ページ参照) ▶ スキルアップを目的とした在籍型アウトプットの推進等 (67ページ参照)
5. 女性の活躍促進に向けた職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 相談支援を含む総合的なハラスメント防止対策の推進 (80ページ参照) ▶ 民間企業における女性活躍促進のための支援等 (82ページ参照・民間企業における女性活躍促進事業、女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業)
6. 困難な問題を抱える女性への支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく女性相談支援員等の支援体制の整備促進や、女性自立支援施設への通所による支援のモデル事業の実施 (103ページ参照)